

II 全国経済同友会

東日本大震災追悼シンポジウム

(3月11日開催)

東日本大震災から四年を迎えた3月11日、岩手県盛岡市で「東日本大震災追悼シンポジウム」(全国経済同友会震災復興部会主催、IPPO IPPON NIPPON プロジェクト後援)を開催した。全国から企業経営者ら約250名が出席した。犠牲になられた方々の冥福を祈る追悼式典をはじめ、今後の復興に向けた官民の役割・連携について幅広く議論する基調セッション、原子力災害からの復興、新たな雇用機会の創出、今後のまちづくりの展望と課題などのテーマを扱った三つの分科会を開いた。

開会挨拶



福岡経済同友会
貫正義 代表幹事
九州電力 取締役会長

地域再生のモデルになる 新しい東北の創造に期待する

福岡経済同友会の貫正義代表幹事は、開会の挨拶で、「田村市や川内村の避難指示の解除、常磐自動車道の全線開通など遅れていた福島復興も新しい段階に入りつつある」と述べた。その一方で、いまだに多くの方々が無職生活を余儀なくされている現実があり、「産業や雇用も震災以前に戻ったわけ

ではない。これらの課題に取り組みながら、同時に人口減少や高齢化、産業の空洞化を見据えた持続力あるまちづくりが必要である」ことを強調した。

そして、「産学官の力を結集した被災地のまちづくりが、全国が抱える過疎化などの問題を解決する地域再生のモデルになることを期待する。それは安倍政権の震災復興に向けた取り組みの『新しい東北の創造』によって実現できるだろう」と締めくくった。

基調セッション

今後の復興に向けた 官民の役割・連携について

基調セッションでは、司会の長谷川閑史代表幹事が、「震災発生から四年が経過して、将来を見据えた持続的な発



経済同友会
長谷川閑史 代表幹事
武田薬品工業 取締役会長

(役職は開催当時)

展につながる復興のあり方があらためて問われている」と述べた。

その上で、「2015年度は、集中復興期間の最終年度であるが、復興を成し遂げつつあるという実感は、まだまだ乏しいのではないか。これまでの四年間で、何が解決されて、どのような課題が残されているかを整理したい」とセッションの狙いを語るとともに、「福島県浜通りの状況はいまだに深刻だが、そのほかの被災地ではインフラなどの再

整備が進み、復旧・復興の主役は行政から民間へ移りつつある。このような現状を踏まえ、今後の復興に向けて企業に期待される役割も合わせて議論したい」と述べた。

これを受けて、福島、宮城、岩手各県の現状と課題について、復興庁と各地の経済同友会の代表者から報告があった(次頁参照)。また、会場からもさまざまな意見が述べられた。

■パネリスト		(役職は開催当時)
司 会:	長谷川 閑史	経済同友会 代表幹事(武田薬品工業 取締役会長)
パネリスト:	岡本 全勝氏	復興庁 統括官
	高橋 真裕氏	岩手経済同友会 代表幹事(岩手銀行 取締役会長)
	大山 健太郎氏	仙台経済同友会 代表幹事(アイリスオーヤマ 取締役社長)
	浅倉 俊一氏	福島経済同友会 代表幹事(ダイユーエイト 取締役社長)

復興庁

**産業の復興
四年間の成果と課題**

岡本 全勝 氏
復興庁 統括官



震災後の四年間で、避難者は47万人から23万人に減少しているが、避難生活の長期化により、健康や心のケアが

ますます重要になっている。

現在復興庁では、住宅、産業、コミュニティを三本柱に復興に取り組んでいるが、その中でも産業の復興が最も難しい。阪神・淡路大震災では、街並みの整備が復興に結び付いたが、東日本大震災では産業にも力を入れな

ければ復興したとは言えない。特に福島県については原発事故があり、他の県とは状況が大きく異なる。

今なお避難指示が解除できていない地域があり、この地域が被災前の状態に戻らなければ復興したことはならない。

被災地では、水産業、観光業、製造業等の各分野で、経営知識、ノウハウ、アイデア等に加え、労働力、事業主体、投資主体等の不足感が強い。このため、産業復興を加速化する上で、企業が被災地で積極的に事業展開されることを期待したい。

岩手 経済同友会

**その地域、その分野に
必要なきめ細かな
対応が必要な時期**

高橋 真裕 代表幹事
岩手銀行 取締役会長



復興が進むにつれ、産業振興や住宅再建など、その地域に必要な課題が明確になっている。岩手県の沿岸北部で

は産業振興が、沿岸南部では住宅再建が重要な課題になっている。さらに同じ地域の中でも製造業、小売業、農業、水産業など分野ごとに必要な復興内容が異なっている。このようなパラ

ツキが、地域の復興を遅らせる一因になっている。つまり、一律的な施策では対応が難しく、きめ細かい対応が必要な時期にきていると言

現在、産業ごとに新しい販路の開拓が課題になっている。対策として物産展や商談会などを実施しているが、一時的な効果はあっても継続的な結果にはつながっていない。他方、専門的な人材を外から登用して、被災地の経済を活性化させた成功例もある。復興庁は「結の場」などのビジネスマッチングの機会を設けているが、さらに人材支援の仕組みを整えることで復興は加速するだろう。

仙台 経済同友会

**企業による被災地の
活性化、農商工連携への
取り組みがポイント**

大山 健太郎 代表幹事
アイリスオーヤマ 取締役社長



巨額な予算が復旧・復興に投入された結果、建築資材や人件費の急騰と、人手不足が生じ、結果的に工事が遅れ

た。復興需要がなくなった瞬間に、働く場がなくなってしまうだろう。

被災地から流失した人口が戻ってくるには、継続的な雇用を保障する魅力的な企業が必要である。立地補助金を増額しないと、企業はあえて被災地に進出しようとは考えないだろう。現在、東南アジアや中国に進出した企業が円安で苦しんでいる。これらの企業が被災地に

戻ってくれば被災地域の活性化につながる。そのためには個別の企業のニーズに応えるような政策を立てる必要がある。

六次産業化が推奨されているが、個人や小さな団体が業務展開しても成功は難しく、数年で破綻しているケースが見られる。専門知識や技能を持っている職人集団と流通や資金を持っている企業が長所を認め合い、農商工連携に取り組まないと成功しないだろう。

福島 経済同友会

**避難指示解除の
スケジュールや
帰還しない避難者への
対策が重要**

浅倉 俊一 代表幹事
ダイユーエイト 取締役社長



福島県は、原発事故のため、双葉町をはじめ浪江町や大熊町などの帰還困難区域はもとより、居住制限区域に指

定されている場所があり、他県と復興の状況がまったく異なる。除染の遅れなど課題を挙げれば切りがないが、ここでは避難者について考えてみたい。十二市町村に避難指示が出され、現在いくつかの市町村の避難指示は解除されているが、自治体によっては避難者の半数以上が「戻らない」と答えている。やはり福島県で生まれ育った地元の避難者が帰還しない

かぎり、本当の復興再生は難しい。

避難指示解除のタイムスケジュールや帰還を望まない避難者への対応策に不安を感じている住民は多い。現実を冷静に受け止めれば、事故以前の人口に回復することは難しく、帰還した住民だけで、どれだけの地域再生が可能なかを考えるべきだろう。四年が経過した今こそ、除染の遅れという問題と向き合いながら、現実に即した方針が必要だと考える。